



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社フレクト 上場取引所 東
コード番号 4414 URL <https://www.flect.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役CEO （氏名） 黒川 幸治
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員ファイナンス&アカウントティング本部長CFO （氏名） 河田 紘史 TEL 03(5159)2090
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,221	22.8	64	△45.3	63	△46.3	37	△47.3
2026年3月期第1四半期	1,809	△5.0	117	△34.6	117	△33.8	71	△32.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	7.03	6.78
2026年3月期第1四半期	11.73	11.25

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	3,528	2,289	64.9
2026年3月期	3,695	2,235	60.5

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 2,289百万円 2026年3月期 2,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	10,400	26.0	1,247	0.3	1,246	0.1	751	9.8	139.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	6,197,920株	2026年3月期	6,197,920株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	795,676株	2026年3月期	804,871株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	5,398,576株	2026年3月期1Q	6,138,520株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、コーポレートビジョンである「あるべき未来をクラウドでカタチにする」のもと、クラウドとAIの先端テクノロジーで企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援するマルチクラウド・インテグレーターです。

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢等に改善がみられる一方で、物価上昇や海外政治・経済動向等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するDX市場に関して、DXには様々な定義がありますが、日本経済団体連合会によれば、単純な改善や自動化、効率化をもってDXとは言い難く、社会の根本的な変化に対して、新たな価値を創出するための改革がDXと定義されております（出典：日本経済団体連合会「Digital Transformation(DX)」2020年5月19日）。コスト削減を目的とした、社内のアナログな業務やデータをデジタル化する「守りのDX」から、収益や顧客エンゲージメントの向上を目的とした、新しい顧客体験を創出する「攻めのDX」へシフトすることが求められています。「攻めのDX」は、顧客接点の変革、サービス商品の変革、そしてビジネスモデルの変革へとステップが進みますが、達成難度は高いものの、これを実現することで企業は高い競争力を獲得できます。この「攻めのDX」こそがDXの本質であると言えます。

このような環境下、国内DX市場の規模は、2024年度の5兆2,759億円見込から2030年度には9兆2,666億円に拡大すると予測されております（出典：株式会社富士キメラ総研「2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）。DX実現を支える国内パブリッククラウドサービス市場は2023年～2028年にかけて年平均成長率15.7%で推移し、2028年の市場規模は2023年比2.1倍の6兆5,146億円になることが予測されております（出典：IDC Japan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2024年～2028年」）。

また、少子高齢化に伴う労働力不足が深刻化するなか、AIによる業務効率化や生産性向上、新たな顧客価値を創出する企業ニーズが急速に高まっており、AIの業務実装は企業の重要な経営課題となっています。国内におけるAIシステムの市場規模は、マルチAIエージェントが業務や産業等の特徴ある分野に活用されることで高い成長が見込まれており、2024年の1兆3,412億円（支出額ベース）から2029年に4兆1,873億円になると予測されております。

（出典：IDC Japan株式会社「国内AIシステム市場予測、2024年～2029年」）

当社においては、「クラウドインテグレーションサービス」について事業運営を行ってまいりました。なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

当第1四半期会計期間の経営成績に関して、過去最高の第1四半期会計期間売上高2,221百万円を達成しました。大手企業（注1）の「四半期契約顧客数（注2）」は62社（前年同期は57社、前四半期は70社）となりました。

データ連携、ID統合及びデータ統合プラットフォームの構築にAIを加えたトータルサービスの提供が一部の既存顧客との取引拡大に繋がり、大手企業の四半期売上高が50百万円以上の顧客数は14社（前年同期は9社。前四半期は13社）となりました。また、将来の持続的成長を企図した、人材やAI活用、IDパッケージ事業等への投資を積極的に進めております。なお、一部のプロジェクトにおいて一時的にリソースを追加したことにより売上総利益率が前年同期比2.4ポイント低下したことも影響し、営業利益率は前年同期比3.6ポイント低下いたしました。

具体的な取り組みとして、データ連携、ID統合及びデータ統合プラットフォームの構築にAIを加えたトータルサービスを提供しました。またSalesforceプラットフォームを活用したコンタクトセンターサービス、コミュニティサービス、ECサービス、IoTサービス等アプリケーション開発も引き続き提供しております。

新規顧客においては、金融業界を中心に、自律型AIエージェント「Agentforce」及び「Data 360」を複数受注し、他にもAPI連携プラットフォーム「MuleSoft」で複数社から受注いたしました。また既存顧客においては、Salesforceプラットフォームを活用したプロジェクトが業績に貢献しました。

クラウドエンジニア等の専門職従業員数（注3）については、2026年6月末時点で456人（前年同期は402人、前四半期は415人）となりました。

注

1. 大手企業：日経225、日経400、日経500のいずれかに採用されている企業、または当該企業のグループ企業や当該企業に準ずる売上（1,000億円以上）規模の企業
2. 四半期契約顧客数：再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客を除いた四半期会計期間における契約顧客数。再販案件とは当社が仕入れたライセンスを顧客に再販売するリセールにあたり、当社においては金額が僅少なため、当該顧客は除く
3. クラウドエンジニア等の専門職従業員：事務職を除いたクラウドインテグレーションサービス部門のエンジニア、マネージャー等の専門職

上記により、当第1四半期累計期間における当社の経営成績は、売上高2,221,747千円（前年同期比22.8%増）、売上総利益943,553千円（前年同期比16.1%増）、営業利益64,466千円（前年同期比45.3%減）、経常利益63,238千円（前年同期比46.3%減）、四半期純利益37,947千円（前年同期比47.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における財政状態は、資産合計は3,528,717千円（前事業年度末比4.5%減）、負債合計は1,239,598千円（前事業年度末比15.1%減）、純資産合計は2,289,118千円（前事業年度末比2.4%増）となりました。

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より103,985千円減少し、3,235,908千円となりました。これは主に、現金及び預金が360,530千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が543,586千円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より62,748千円減少し、292,808千円となりました。これは主に、有形固定資産が11,305千円減少したこと、投資その他の資産が51,339千円減少したこと等によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より201,397千円減少し、874,171千円となりました。これは主に、その他流動負債が37,943千円増加した一方で、未払法人税等が297,150千円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より19,402千円減少し、365,427千円となりました。これは、長期借入金が16,938千円減少したこと、長期前受金が2,464千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より54,066千円増加し、2,289,118千円となりました。これは主に、四半期純利益37,947千円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月14日に「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,760	1,497,291
売掛金及び契約資産	1,931,665	1,388,078
仕掛品	2,502	2,438
貯蔵品	192	148
前渡金	3,334	71,849
前払費用	242,291	271,085
その他	23,147	5,016
流動資産合計	3,339,894	3,235,908
固定資産		
有形固定資産	148,583	137,277
無形固定資産	351	248
投資その他の資産	206,622	155,282
固定資産合計	355,557	292,808
資産合計	3,695,451	3,528,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,107	258,241
1年内返済予定の長期借入金	67,752	67,752
未払金	77,938	87,627
未払費用	100,156	102,043
未払法人税等	338,943	41,793
前受金	37,550	42,149
預り金	11,163	48,431
賞与引当金	86,959	60,875
役員賞与引当金	437	1,143
株式給付引当金	24,322	13,706
役員株式給付引当金	6,079	10,862
受注損失引当金	—	30,442
その他	71,158	109,101
流動負債合計	1,075,569	874,171
固定負債		
長期借入金	382,365	365,427
長期前受金	2,464	—
固定負債合計	384,829	365,427
負債合計	1,460,399	1,239,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	756,009	756,009
資本剰余金	746,007	746,007
利益剰余金	2,001,587	2,039,535
自己株式	△1,268,551	△1,252,433
株主資本合計	2,235,052	2,289,118
純資産合計	2,235,052	2,289,118
負債純資産合計	3,695,451	3,528,717

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
売上高	1,809,522	2,221,747
売上原価	996,911	1,278,194
売上総利益	812,611	943,553
販売費及び一般管理費	694,727	879,086
営業利益	117,883	64,466
営業外収益		
業務受託料	1,332	—
雑収入	164	98
営業外収益合計	1,496	98
営業外費用		
支払利息	1,531	1,326
営業外費用合計	1,531	1,326
経常利益	117,849	63,238
税引前四半期純利益	117,849	63,238
法人税等	45,862	25,290
四半期純利益	71,986	37,947

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
減価償却費	13,707千円	15,575千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

株式報酬制度の改定に伴う株式取得

当社は、2026年5月14日に公表した株式報酬制度（以下「本制度」という。）である役員報酬B I P信託（以下「B I P信託」という。）及び株式付与E S O P信託（以下「E S O P信託」といい、B I P信託と併せて「本信託」という。）の改定（信託期間の延長及び業績連動型への移行等。以下「本改定」という。）について、本日開催の取締役会において、本改定に伴う信託期間延長後の本信託に係る当社株式の取得等について決議いたしました。

1. B I P信託の改定に伴う当社株式の取得時期等について

本改定に伴う延長後の信託期間におけるB I P信託の当社株式の取得時期等については、以下のとおりです。

- ① 取得株式の種類 当社普通株式
- ② 取得株式の総額 24百万円（予定）（信託報酬・信託費用を含む）
- ③ 当社株式の取得時期 2026年8月21日（予定）～2026年10月30日（予定）
- ④ 当社株式の取得方法 株式市場より取得

2. E S O P信託の改定に伴う当社株式の取得時期等について

本改定に伴う延長後の信託期間におけるE S O P信託の当社株式の取得時期等については、以下のとおりです。

- ① 取得株式の種類 当社普通株式
- ② 取得株式の総額 82百万円（予定）（信託報酬・信託費用を含む）
- ③ 当社株式の取得時期 2026年8月21日（予定）～2026年10月30日（予定）
- ④ 当社株式の取得方法 株式市場より取得

3. 本信託契約の主要内容

【B I P信託契約の主要内容】

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	当社の監査等委員でない取締役及び監査等委員である取締役（以下「取締役等」という。）に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	取締役等のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
信託の期間	2026年8月13日～2028年8月31日
議決権行使	議決権は行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	24百万円（予定）（信託報酬・信託費用を含む。）
株式の取得時期	2026年8月21日（予定）～2026年10月30日（予定）
株式の取得方法	株式市場より取得
帰属権利者	当社

【E S O P信託契約の主要内容】

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	当社の執行役員及び管理職従業員（以下「従業員等」という。）に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	従業員等のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託の期間	2026年8月13日～2028年8月31日
議決権行使	受託者は、受益者候補の意思を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	82百万円（予定）（信託報酬・信託費用を含む。）
株式の取得時期	2026年8月21日（予定）～2026年10月30日（予定）
株式の取得方法	株式市場より取得
帰属権利者	当社

（注）本信託の延長時に本信託内に残存する当社株式及び金銭は延長後の本信託に承継します。また、上記において予定されている時期・金額については、市場動向その他の事情を考慮し、適用法令等に照らして適切な時期・方法・内容に変更されることがあります。